

# 平成20年度高知県財務諸表について

平成22年3月  
総務部財政課

## I 財務諸表作成の経緯

- 平成12年度 高知県独自方式による普通会計貸借対照表を作成（平成9、10年度決算）
- 平成14年度～ 総務省方式による普通会計貸借対照表及び行政コスト計算書作成（平成13～19年度決算）
- 平成18年度 国（総務省）が、平成21年度までに、国の作成基準に準じた財務4表の作成を各自治体へ要請
- 平成21年度 総務省方式改訂モデルによる普通会計及び関係団体も含めた連結ベースでの財務4表を作成（平成20年度決算）

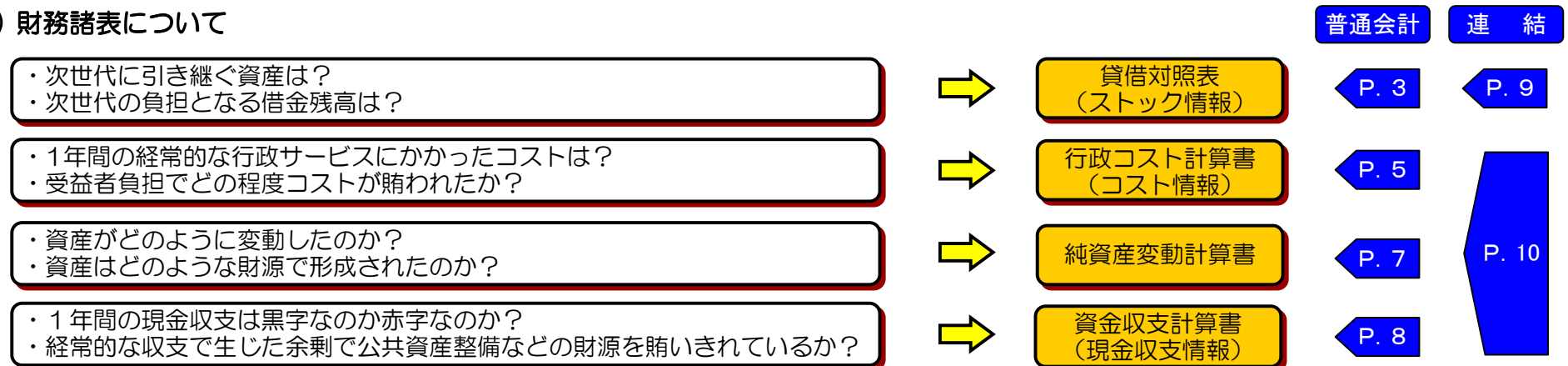
※ 総務省方式改訂モデル：総務省の地方財政状況調査（決算統計）を活用する旧総務省方式に、資産・債務（売却可能資産の評価、投資及び未収金の時価評価、債権にかかる回収不能見込額の評価等）の適切な管理の観点から必要な修正を加えたモデル  
〔平成20年度決算に係る財務諸表においては、47都道府県のうち、43団体採用〕

## II 新地方公会計制度について

### (1) 導入の意義について

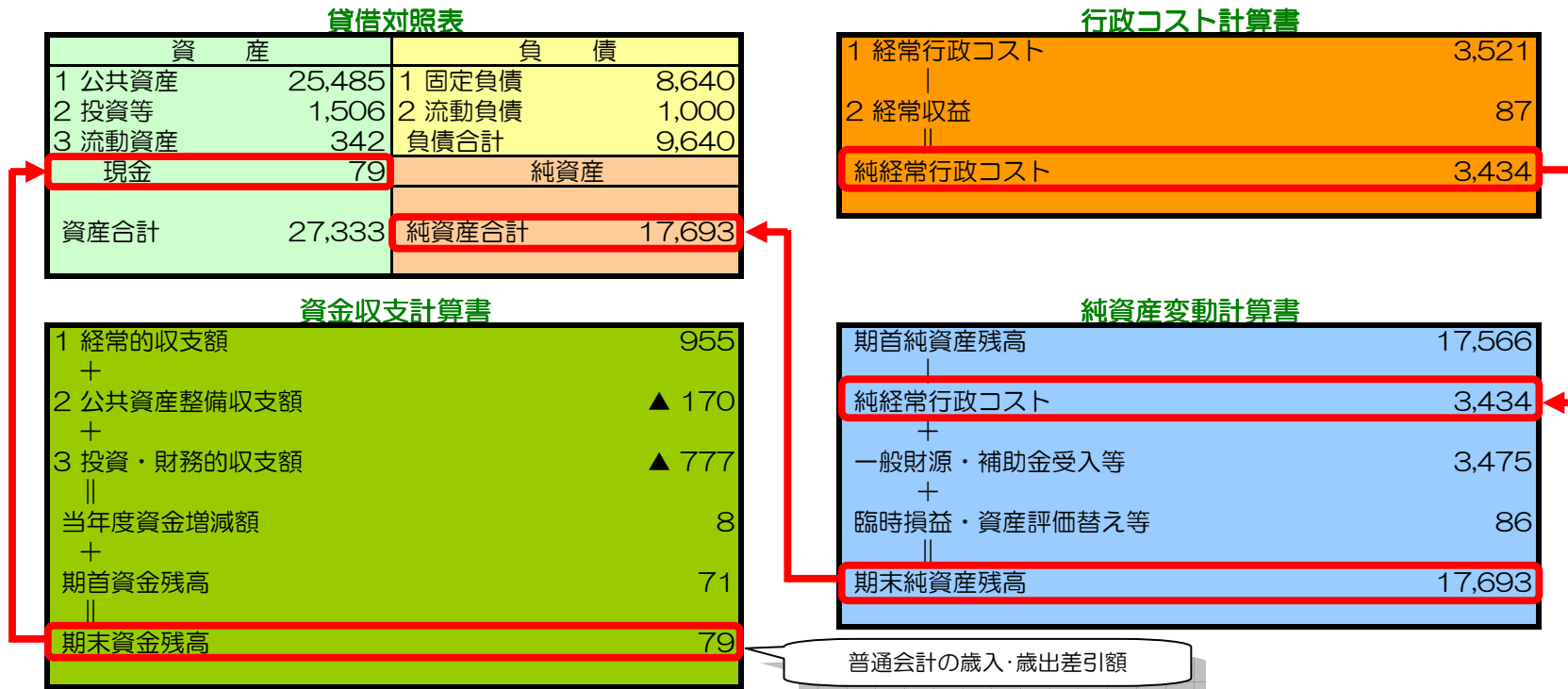
- ①現金主義による会計処理の補完  
退職手当引当金など現金主義では見えにくいコストを明示することにより、資産・負債をより正確に把握することが可能
- ②公社・第三セクター等を踏まえた会計の整備による県財政全体の把握  
会計処理の異なる団体間で、統一したモデルによる財務諸表を整備することにより、県全体の財政状況を把握することが可能
- ③資産・債務改革への対応  
段階的に時価評価に基づく資産台帳を整備することにより、県が保有する資産を正確に把握し、今後の有効活用などに資することが可能

### (2) 財務諸表について



(3) 財務諸表のイメージと相関関係

(単位：億円)



(4) 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

財務諸表の種類	区 分	対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁全体	① 普通会計	一般会計 土地取得事業 ほか9特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
		公営企業会計(法非適用)	流通団地及工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業
		地方独立行政法人	該当なし ※平成21年度からは公立大学法人高知工科大学が該当する。
		一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団
		地方三公社	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社 高知県道路公社
		第三セクター等	(財)高知県産業振興センター ほか25団体

※ 第三セクター等は次の基準により選定

1. 県が50%以上出資をしている団体

2. 県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体

①代表者が県職員である団体 ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体

③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援(補助金、委託料、貸付金等)が占める団体

# 高知県普通会計財務諸表

## 貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかわかります。

◎行政サービスを提供するために形成された財産等

**(1)有形固定資産**  
道路、橋梁、県立学校、庁舎等行政サービスを提供するために有している資産で、生活インフラ、教育、福祉など7つの行政目的に分類して計上

**(2)売却可能資産**  
「有形固定資産」のうち現に公用、公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産  
※「遊休資産処分計画」に掲載されている資産のうち、20年度末未処分資産を計上

◎公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の長期にわたる資金の投下

**(1)投資及び出資金**  
公営企業会計や外郭団体等への出資金等の残高

**(2)貸付金**  
納期限未到来の貸付金の残高

**(3)基金等**  
土地開発基金やその他特定目的の基金の残高

**(4)長期延滞債権**  
県税、使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、19年度以前に発生した債権

**(5)回収不能見込額**  
県税、使用料・手数料、貸付金等の収入未済額のうち、過去の欠損額の実績等により将来回収不能と見込まれる金額

◎現金や1年以内のうちに現金化される資産

**(1)現金預金**  
財政調整基金や減債基金の残高、20年度決算の歳入から歳出の差引額の合計額

**(2)未収金**  
県税、その他の収入の収納未済額のうち、20年度中に発生した金額  
未収金のうち、19年度以前に発生した金額については、長期延滞債権に計上

将来の世代に引き継ぐ社会資本等

(平成21年3月31日現在)

将来の世代が負担しなければならない金額

(単位：百万円)

◎支払期限が1年以内に到来しない負債

**(1)地方債**  
20年度末の県債残高から翌年度償還予定地方債を除いた額

**(2)長期未払金**  
債務負担行為のうち、既に確定した債務について、将来負担しなければならない額から翌年度支払予定額を除いた額

**(3)退職手当引当金**  
20年度末に職員(20年度末退職者を除く)が普通退職した場合の退職手当支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

**(4)損失補償等引当金**  
外郭団体の債務のうち、県が損失補償契約を行っているもので、将来負担しなければならないと想定される額

◎支払期限が1年以内に到来する負債

**(2)短期借入金**  
借入金のうち、返済期日が貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に到来する額

**(3)未払金**  
債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものにかかる翌年度支払予定額

**(5)賞与引当金**  
翌年度に支払うことが予定される期末・勤勉手当のうち、20年度負担相当額  
※ 21年度の6月に支払われる期末・勤勉手当は20年度の12月から3月までの勤務によるものと考えられることから、20年度における負債として計上

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,548,499	1 固定負債	864,061
(1) 有形固定資産	2,547,670	(1) 地方債	701,080
(2) 売却可能資産	829	(2) 長期未払金	4,357
		(3) 退職手当引当金	132,244
		(4) 損失補償等引当金	26,380
2 投資等	150,629	2 流動負債	99,988
(1) 投資及び出資金	45,158	(1) 翌年度償還予定地方債	78,378
(2) 貸付金	62,239	(2) 短期借入金	0
(3) 基金等	38,822	(3) 未払金	753
(4) 長期延滞債権	6,879	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,581
(5) 回収不能見込額	▲ 2,469	(5) 賞与引当金	7,276
3 流動資産	34,211	<b>負債合計</b>	<b>964,049</b>
(1) 現金預金	33,370	<b>純資産の部</b>	
うち歳計現金	7,885	1 公共資産等整備国補助金等	905,589
(2) 未収金	841	2 公共資産等整備一般財源等	1,230,661
		3 その他一般財源等	▲ 378,595
		4 資産評価差額	11,635
		<b>純資産合計</b>	<b>1,769,290</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,733,339</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,733,339</b>

1は、公共資産等形成の財源となった国庫補助金等の累計額  
2は、その他の公共資産等形成の財源  
3は、資産と負債の差額から1、2、4を差し引いた額  
4は、売却可能資産の評価替えによる差額や、市場価格のある有価証券の時価との差額等

### <貸借対照表の主な項目の内容>

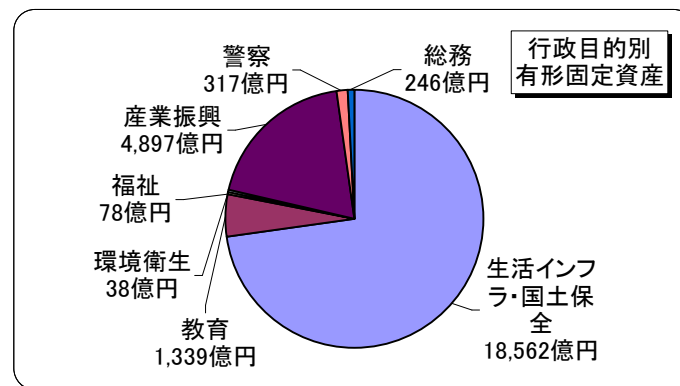
- ① 道路や公共施設などの有形固定資産は約2兆5,477億円で、全資産に占める割合は93.2%
- ② 売却可能な資産は、職員宿舍跡地や女性相談所跡地など約8億円（遊休財産処分計画に基づく未処分資産27件）
- ③ 回収不能見込額は、県税や貸付金、県立学校の授業料などの債権のうち将来回収不能と見込まれる額で約25億円（過去5年の平均不納欠損率等により算定）
- ④ 現金預金は、約334億円
- ⑤ 長期未払金は、共済組合住宅賃借料や緑資源幹線林道事業費負担金など約44億円（債務の履行が確定した額から翌年度支払予定額を除いた額）
- ⑥ 退職手当引当金は、約1,322億円
- ⑦ 損失補償等引当金は、土地開発公社、道路公社の将来負担額と第三セクター等の損失補償等債務で約264億円（財政健全化法の将来負担比率において算定した額）
- ⑧ その他一般財源等は、▲3,786億円（将来自由に使うことができる純資産。マイナスとなっているが、退職手当等引当金や臨時財政対策債など、資産形成を伴わない負債を計上しているため、多くの自治体においてマイナスとなることが想定される）
- ⑨ 資産評価差額は、四国電力株などの有価証券の取得価格と時価評価の差額で約116億円

### <貸借対照表のポイント>

- ① 資産のうち過去及び現世代が負担した比率は69.4%（平均値50～90%）、将来世代の負担は30.8%（同15～40%）
- ② 有形固定資産のうち償却資産の耐用年数に対する取得からの経過年数の割合は40.3%（同35～50%）（減価償却累計額÷償却資産取得価額）  
※平均値は「新地方公会計制度の徹底解説」（株）ぎょうせい発行）から抜粋

### ◆ 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的	金額	構成比
生活インフラ・国土保全（道路など）	18,562億円	72.9%
教育（県立高校など）	1,339億円	5.3%
福祉	78億円	0.3%
環境衛生	38億円	0.1%
産業振興（林道や農道、漁港整備など）	4,897億円	19.2%
警察（警察署・交番など）	317億円	1.2%
総務（庁舎など）	246億円	1.0%
計	25,477億円	100.0%



# 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれだけの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位：百万円)

項目	金額	構成比率
1 人にかかるコスト	131,759	37.4%
(1) 人件費	112,066	31.8%
(2) 退職手当等引当金繰入等	12,417	3.5%
(3) 賞与引当金繰入額	7,276	2.1%
2 物にかかるコスト	99,037	28.1%
(1) 物件費	13,962	4.0%
(2) 維持補修費	4,861	1.4%
(3) 減価償却費	80,214	22.8%
3 移転支的的なコスト	101,219	28.7%
(1) 社会保障給付	10,252	2.9%
(2) 補助金等	63,977	18.2%
(3) 他会計等への支出額	2,920	0.8%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	24,070	6.8%
4 その他のコスト	20,168	5.7%
(1) 支払利息	14,167	4.0%
(2) 回収不能見込計上額	2,908	0.8%
(3) その他行政コスト	3,093	0.9%
<b>経常行政コスト</b>	<b>352,183</b>	<b>100.0%</b>
1 使用料・手数料	6,092	
2 分担金・負担金・寄附金	2,639	
<b>経常収益</b>	<b>8,731</b>	
<b>純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>343,452</b>	

## (1) 人件費

人件費の決算額から退職手当支払額及び前年度賞与引当金計上額を除いた額

## (2) 退職手当等引当金繰入等

20年度に退職手当引当金等として新たに繰り入れられた分に相当する額

## (3) 賞与引当金繰入額

20年度に賞与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額



## (1) 物件費

賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等

## (2) 維持補修費

公用施設等を維持するための修繕費等

## (3) 減価償却費

「貸借対照表」に計上された有形固定資産の減価償却相当額



## (1) 社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき被扶助者に対して支出した額

## (2) 補助金等

市町村等の普通建設事業以外の経費に対して支出した補助金等

## (3) 他会計等への支出額

普通会計以外の会計に対する繰出金のうち、貸付金等資産の増減に関するものを除く額

## (4) 他団体等への公共資産整備補助金等

市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等



## (1) 支払利息

地方債及び一時借入金の借入利息

## (2) 回収不能見込計上額

20年度に増減した回収不能見込額

## (3) その他行政コスト

20年度に増減した長期未払金及び未払金



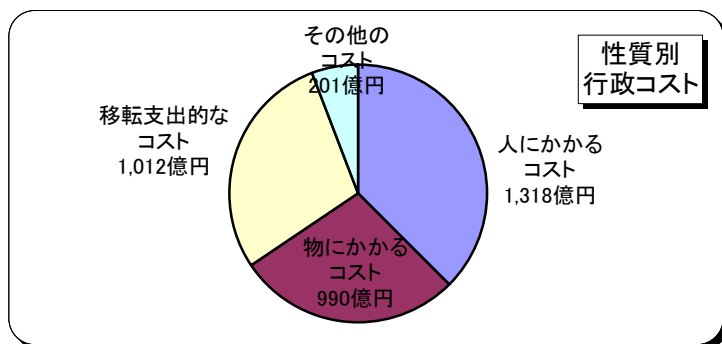
使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金にかかる20年度歳入決算額

## <行政コスト計算書のポイント>

- ① 行政サービスを提供するために要した経常行政コストに対する施設使用料など経常収益の比率は2.5%（平均値2~8%）
- ② 資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているかを表す行政コストの公共資産に対する比率は13.8%（同10~30%）（経常行政コスト÷公共資産）

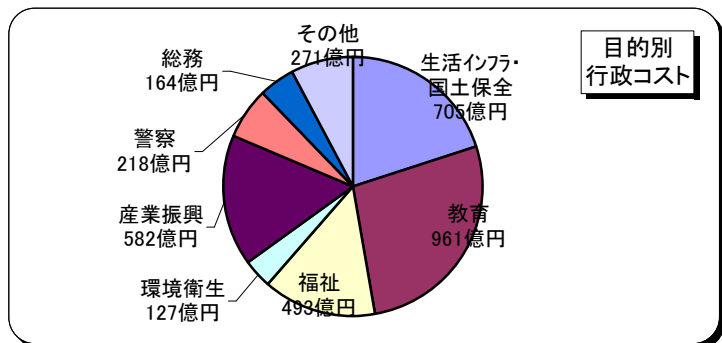
### ◆ 性質別行政コスト

- 割合の高い順に、  
「人にかかるコスト」1,318億円（37%）  
「移転支出的なコスト」1,012億円（29%）  
「物にかかるコスト」990億円（28%）  
「その他のコスト」201億円（6%）

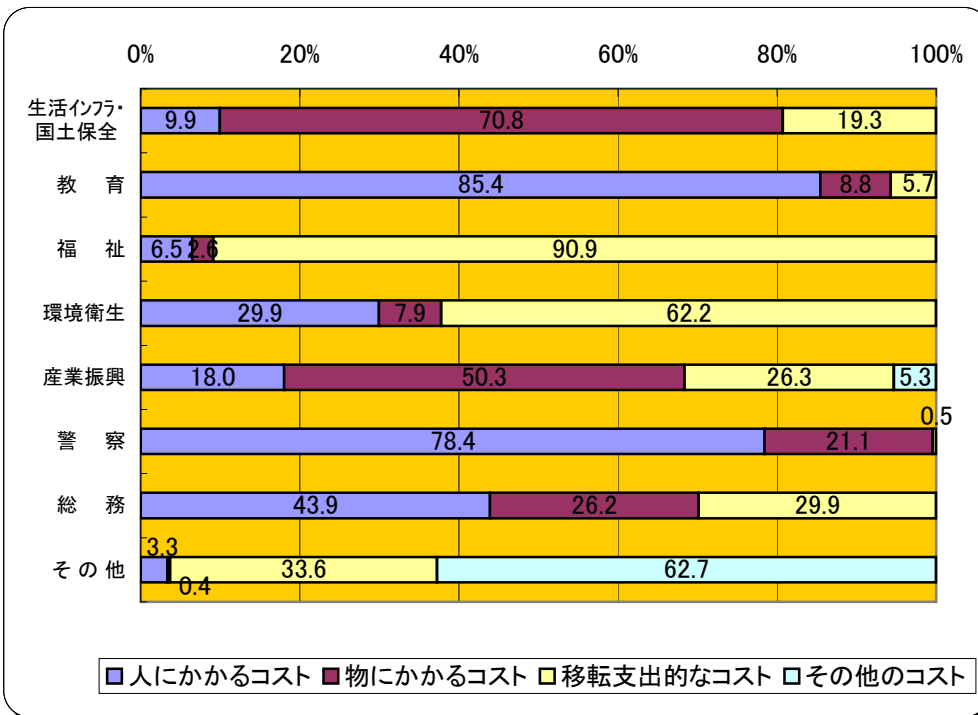


### ◆ 目的別行政コスト

- 割合の高い順に  
「教育」961億円（27%）  
「生活インフラ・国土保全」705億円（20%）  
「産業振興」582億円（16%）、「福祉」493億円（14%）  
「その他」271億円（8%）、「警察」218億円（6%）  
「総務」164億円（5%）、「環境衛生」127億円（4%）



### ◆ 目的別行政コスト構成比



- 特徴として、「教育」、「警察」では人にかかるコストの割合が高い
- 「生活インフラ・国土保全」、「産業振興」では減価償却費等の物にかかるコストの割合が高い
- 「福祉」、「環境衛生」では補助金等の移転支出的なコストが高い

## 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

〔自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位：百万円)

項目	純資産合計	
期首純資産残高	1,756,604	
純経常行政コスト	▲ 343,452	← 「行政コスト計算書」の純経常行政コストの額
一般財源	278,260	← 地方税や地方交付税等「行政コスト計算書」における経常収益以外の歳入決算額
地方税	70,989	
地方交付税	170,528	
その他行政コスト充当財源	36,743	
補助金等受入	69,284	← 国庫支出金の決算額
臨時損益	▲ 3,040	← 経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上
災害復旧事業費	▲ 3,443	
公共資産除売却損益		
投資損失	▲ 253	
損失補償等引当金繰入等	656	
資産評価替えによる変動額	11,635	← 「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
無償受贈資産受入		← 無償で資産を受贈した場合の有形固定資産額 … 該当なし
その他		← その他の純資産の変動額を計上 … 該当なし
期末純資産残高	1,769,291	



### <純資産変動計算書のポイント>

- 純資産残高は、期首に対し127億円の増加（純経常行政コストや臨時損益による減を上回る一般財源や補助金等受入による増あり）

## 資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的支出」、「公共資産整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し表示したものであり、どのような活動に資金が必要とされているかが把握できます。

〔 自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日〕

(単位：百万円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
支出合計	244,602
収入合計	340,139
経常的収支額	95,537
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
支出合計	68,320
収入合計	51,268
公共資産整備収支額	▲ 17,052
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
支出合計	103,960
収入合計	26,247
投資・財務的収支額	▲ 77,713
翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	772
期首歳計現金残高	7,113
期末歳計現金残高	7,885

地方公共団体の経常的な行政活動にかかる資金収支を計上  
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入から人件費、物件費、社会保障給付等の支出を控除した額

○ 経常的収支は955億円の黒字



公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等、公共資産整備にかかる資金収支を計上  
普通会計が行う公共資産整備のほか、他会計及び他団体を通じて行った公共資産整備に対して普通会計が負担した支出額も含む

○ 公共資産整備収支は170億円の赤字

外郭団体等への投資、出資、貸付や地方債の償還等の支出及び当該支出に充てた国庫補助金、地方債の発行や貸付金の回収等、財務的活動にかかる資金収支を計上

○ 投資・財務的収支は777億円の赤字

### ※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	417,666
地方債発行額	▲ 61,093
財政調整基金等取崩額	▲ 7,569
支出総額	▲ 415,595
地方債償還額	83,411
財政調整基金等積立額	357
基礎的財政収支	<u>17,177</u>

### <資金収支計算書のポイント>

- 平成20年度の収支は、約8億円の黒字
- 基礎的財政収支は、172億円の黒字（地方債償還額が発行額を上回ったことによる）

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の元利払いなどを除いた歳出と、地方債など借金を除いた歳入のバランスを示すもの



# 高知県連結財務諸表

## (1) 貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,687,825	1 固定負債	942,794
(1) 有形固定資産	2,685,873	(1) 地方公共団体地方債	738,479
(2) 無形固定資産	202	(2) 関係団体借入金等	27,275
(3) 売却可能資産	1,750	(3) 長期未払金	4,357
		(4) 引当金(退職手当等)	165,719
2 投資等	127,189	(5) その他	6,964
(1) 投資及び出資金	46,705	2 流動負債	120,796
(2) 貸付金	18,468	(1) 翌年度償還予定額	83,364
(3) 基金等	56,845	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,936
(4) 長期延滞債権	7,093	(3) 未払金	4,613
(5) その他	570	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,336
(6) 回収不能見込額	▲ 2,492	(5) 賞与引当金	7,857
3 流動資産	62,148	(6) その他	690
(1) 資金	43,014	負債合計	1,063,590
(2) 未収金	4,061		
(3) 販売用不動産	13,703		
(4) その他	1,913		
(5) 回収不能見込額	▲ 543		
4 繰延勘定	1,178		
		純資産合計	1,814,750
資産合計	2,878,340	負債及び純資産合計	2,878,340

### <連結貸借対照表のポイント>

- ① 資産は普通会計と比較して、森林整備公社281億円、流域下水道事業281億円、病院事業234億円などにより1,450億円の増加
- ② 販売用不動産とは、宅地造成事業や住宅供給公社の住宅などで約137億円(財政健全化法の将来負担比率を算定する際の評価基準により計上〔「時価評価ー販売経費見込み」と「帳簿価額」のいずれか少ない額〕)
- ③ 負債は普通会計と比較して、森林整備公社281億円、病院事業236億円、県・市病院企業団181億円などにより995億円の増加
- ④ 純資産は普通会計と比較して、流域下水道事業236億円、電気事業84億円、住宅供給公社58億円などにより455億円の増加

## (2) 行政コスト計算書

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

1 人にかかるコスト	150,566
2 物にかかるコスト	114,716
3 移転支的コスト	97,714
4 その他のコスト	31,158
<b>経常行政コスト</b>	<b>394,154</b>
1 使用料・手数料	6,107
2 分担金・負担金・寄附金	4,619
3 保険料	0
4 事業収益	26,650
5 その他特定行政サービス収入	3,343
<b>経常収益</b>	<b>40,719</b>
<b>純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)</b>	<b>353,435</b>

### <連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は普通会計の2.5%に対し10.3%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを利用料金等で賄っている割合が高い

## (4) 資金収支計算書

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支	107,667
2 公共資産整備収支	▲ 15,027
3 投資・財務的収支	▲ 96,531
<b>当年度資金増減額</b>	<b>▲ 3,891</b>
<b>期首資金残高</b>	<b>46,905</b>
<b>期末資金残高</b>	<b>43,014</b>

## (3) 純資産変動計算書

〔自 平成20年4月1日〕  
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:百万円)

<b>期首純資産残高</b>	<b>1,807,686</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>▲ 353,435</b>
一般財源	278,260
地方税	70,989
地方交付税	170,528
その他行政コスト充当財源	36,743
補助金等受入	73,785
臨時損益	▲ 3,081
出資の受入・新規設立	916
資産評価替えによる変動額	10,579
無償受贈資産受入	0
その他	40
<b>期末純資産残高</b>	<b>1,814,750</b>

### <連結純資産変動計算書のポイント>

- ① 純資産残高は、普通会計の127億円の増加に対し、純経常行政コストが病院事業で58億円、県・市病院企業団で32億円と多額であったことなどにより70億円の増加に縮減
- ② 出資の受入・新規設立は、県・市病院企業団が構成団体からの負担金を自己資本金に受け入れたもの

### <連結資金収支計算書のポイント>

平成20年度の収支は、普通会計単体ベースでは減債基金の取り崩しにより約52億円の赤字に対し、連結ベースでは約39億円の赤字に縮減されており、普通会計以外の会計・法人等の資金収支は黒字

※ 普通会計については、単体ベースでは歳計現金の収支を記載するのに対し、連結ベースでは財政調整基金、減債基金を含んだ収支を記載